

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620301 地区安全なまちづくり推進協議会補助事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 近藤 友久						
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
	(1)事業の概要										
	各行政区単位で設置している地区安全なまちづくり推進協議会の交通・生活安全（防犯）に関する事業へ補助金を交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				地区安全なまちづくり推進協議会補助金額	千円						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各行政区に設置された地区安全なまちづくり推進協議会が実施する交通安全・生活安全事業に対する補助事業で今まで、補助率9/10で一律90千円だった補助を見直し、20年度以降は補助率4/5、均等割と人口や地区面積を算定の基礎に入れた配分を行う。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名称	単位							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
地域の実状に応じた自主的な発案による交通安全や生活安全活動に取り組んでもらう			名称	単位							
			自主防犯パトロール隊員数	人							
			交通安全立哨活動参加者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。			名称	単位							
			犯罪発生件数	件							
			交通人身事故件数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		千円	2,250	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800			
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
(7)の成果指標		人	1,656	1,596	1,750	1,800	1,850	1,900			
		人	8,236	8,195	8,500	8,500	8,500	8,500			
(8)の結果の成果指標		件	1,124	1,129	1,100	1,100	1,100	1,100			
		件	296	292	290	290	290	290			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,250	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,250	2,000	1,800	1,800	1,800	1,800			
人件費B		千円	222	226	226	226	226	226			
正職員従事時間×人数		時間×人	30×2	30×2	30×2	30×2	30×2	30×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	14								
トータルコストA+B+C		千円	2,486	2,226	2,026	2,026	2,026	2,026			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620301 地区安全なまちづくり推進協議会補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成7年度 から			19年度まで一律に同額の補助金を交付していたため、妥当かどうか疑問の声が上がっていた。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
犯罪の発生件数や交通人身事故件数の増加が大きな社会問題となり、その背景の中で地域住民による自主的な活動が活発になってきたため、地域の実情に応じた支援が必要になったため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し自分たちのまちは自分たちで守ろうという意識が芽生えてきた			

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	みよし市安全なまちづくり条例		
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市安全なまちづくり条例第8条に安全なまちづくり活動の推進を規定されている		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	地区安全なまちづくり推進協議会の組織に交通と防犯を担当する部署を設け、それぞれが専門的な活動を実施する		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	19年度まで一律の補助金を交付していたが、20年度より均等割と人口割、面積割を地区配分の基準に加え、地域の実情に応じた補助金額で配分し、さらに補助率を9/10から4/5に変更した。					